

# 運用機関の投資展望調査

## Investment Manager Outlook

RUSSELL'S QUARTERLY SURVEY OF MANAGERS AND THEIR VIEWS OF THE MARKET

COMMENTARY BY

木口 愛友, 執行役

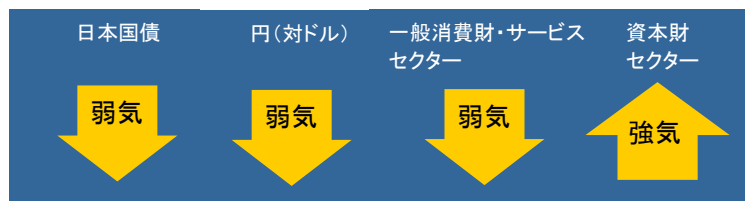
資産運用ソリューション担当 CMA, CFA, FIAJ, ASA, CIIA

2007年 6月

日本版

# 調査結果の概要

## Key Trends— 2007年6月度 運用機関の投資展望調査



\*2007年3月度「運用機関の投資展望調査」対比

### ハイライト

2007年6月度「運用機関の投資展望調査（調査期間：6/1～6/7）」の結果、88%の運用機関が日本株式（全般）の今後1年間のパフォーマンスに強気の見通しを持っていることがわかりました。2006年12月調査時点（2006/11/27-12/4）と並ぶ、調査開始以来の最高水準に再び達しています。一方、内外債券に対しては、弱気の割合が増加しており、特に日本の国債、事業債については、その弱気度合いが前回と比べて約20ポイント上昇しています。

また、為替の見通しについて、ドルに対して円安を予想する運用機関の割合が、調査開始以来、初めて3割を超えました。2006年5月中旬に110円割れの円高水準に達した後、円相場は円安トレンドを辿っていたものの、運用機関の為替見通しは、調査開始以来ほぼ一貫して約5割が円高を予想し、円安予想は概ね15%程度にとどまっていた。今回、為替見通しに変化が生じた背景の一つとして、米国景気の先行き減速懸念がやや薄れ、米利下げ観測が後退してきたことが考えられます。

セクター別の見通しでは、資本財や素材など、景気敏感セクターの中でも外需関連度合いが高いセクターの強気度合いが高まった反面、一般消費財・サービスや生活必需品、電気通信サービス等の内需依存度が高いセクターの強気度合いが低下しています。

現在の日本株式市場の水準について、調査にご協力いただいた51社中52%が適正水準にあると考える一方、割安だと考える運用機関の割合は42%と前回調査時点の34%からやや増加しました。米国等、主要株式市場が2月末の急落前の水準を上回る回復を見せているのに比べ、日本株式市場の相対的な出遅れ感は目立っていることから、バリュエーション面での割安感がやや増加しています。

今回の調査で、2008年3月期の全国上場企業（金融、新興市場除く）の連結経常利益の伸び率予想について尋ねたところ、マイナス成長および20%以上の増益を見込む運用機関は皆無で、10%以上の増益率を予想する運用機関の割合が46%、5%以上の増益率を予想する運用機関の割合が42%とほぼ拮抗する結果となりました。

## 運用機関の投資展望調査について

ラッセル・インベストメント・グループでは、2004年より米国をはじめ諸外国の運用機関の皆様にご協力いただき、四半期毎に「運用機関の投資展望調査」を実施しております。海外での評価を踏まえ、2006年3月より日本でも調査を開始いたしました。

ラッセル・インベストメント・グループのマルチ・マネージャー運用の資産総額は約24兆円※、調査対象の運用機関数は約3500社にのぼります。この強みを活かして、弊社が日ごろから接しているシニアレベルの投資意思決定者の方の投資展望を集約し、皆様の投資判断の一助となる有意義な情報をご提供する目的でこの「運用機関の投資展望調査」はスタートしました。

「運用機関の投資展望調査」は四半期に一度、各運用機関の投資意思決定を行っている運用担当者の方に各市場動向やセクターの見通し、今後の投資戦略に影響を及ぼすと思われるトピックについて質問しています。

質問は4問ありますが、長期的視点で継続した分析及び考察を行うため、そのうちの3問を毎四半期同じ内容とする一方で、残りの1問はその時期に注目を集めているテーマを盛り込んだ内容となっています。データの分析およびレポートの作成にあたっては、弊社のインベストメント・マネージメント&リサーチ部門とインベストメント・ストラテジストが共同で担当し、各期のデータを吟味し、集められた回答の定量的な分析にとどまらず定性的な分析も行います。

「運用機関の投資展望調査」は、毎四半期末に皆様にお配りいたします。調査にご協力いただいているのは、主として日本株式の運用機関であり、また、日本に拠点を持たない運用機関も含まれます。

なお、弊社が運用目的で実施する運用機関調査とこの「運用機関の投資展望調査」とは全く別のものであり、本調査への回答は各運用機関の任意のご協力によるものです。

※2007年3月末現在

### お問い合わせ窓口

ラッセル・インベストメント  
証券投信投資顧問株式会社

企画・広報部門

TEL 03-5411-3790

E-Mail [Tokyo-RIJ@russell.com](mailto:Tokyo-RIJ@russell.com)

# Commentary & Analysis

## “米国景気減速”、“円高”の2大リスク懸念後退で、日本株式への好パフォーマンス期待、再び最高水準へ

米国株式市場は、4月以降、好調な企業業績や活発なM&A（企業合併・買収）のニュースを好感して堅調に推移し、米ダウ工業株30種平均やS&P五百種株価指数は一時史上最高値を更新しました。また、6月初旬に発表された雇用統計を始めとする経済指標が米国景気の底堅さを示す内容のものだったため、米国景気の先行きに対する悲観的な見方が和らぎ、米連邦準備理事会（FRB）の利下げ観測が後退しています。その結果、長期金利が上昇、ドルの買い戻しが進みました。

こうした環境下、運用機関の日本株式に対する強気の割合は88%と2006年12月調査時点（2006/11/27-12/4）と並ぶ、調査開始以来の最高水準に再び達しました。

前回の3月度調査において、多くの運用機関が、今後の日本株式市場のパフォーマンスに対する2大リスクとして“米国景気の減速”と“円高”を挙げていましたが、これらのリスクが現実にかかる可能性が低下したとの見方が、今回の調査で強気の割合が高まった一因だと考えられます。

また、国内に目を向けても、5月末に発表された4月の完全失業率が3%台に低下したことや1-3月の法人企業統計で堅調な設備投資動向が確認されたことなどで国内景気に対する安心感が高まっており、投資家心理をサポートしていると言えるでしょう。

会計不信や業績への不安から5月に不振が目立った日本小型株式についても、弱気の割合が1割を割り込み、また、強気の割合が調査開始以来の最高水準に達しています。

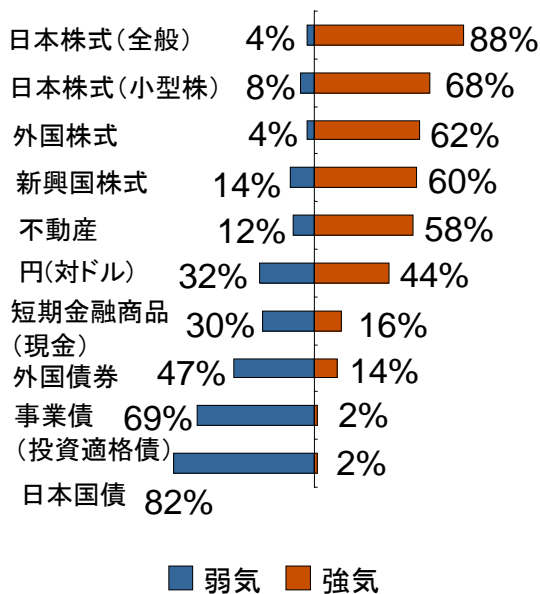
一方、内外債券に対しては、弱気の割合は高まりました。

日銀の量的緩和解除前に実施した2006年3月調査時には約9割の運用機関が日本国債に対して、弱気の見通しを持っていましたが、量的緩和解除以降の2006年6月以降は6割台で推移していました。今回、その割合は、国債、事業債ともに前回調査時と比べ約20ポイント上昇し、日本国債に対する弱気の割合は82%と、2006年3月時点に次ぐ高水準に達しています。

木口 愛友

執行役  
資産運用ソリューション担当

### 資産クラス別見通し



注：弱気 = 1~8 ランク中 1~3 の回答割合。  
強気 = 1~8 ランク中 5~7 の回答割合。4 ランク（ニュートラル）、8 ランク（見解なし）については上の表には含まれていません。詳細は p6 以降の調査結果をご参照ください。

# Commentary & Analysis

この背景として、国内景気回復を示す経済指標の発表を受けて日銀の早期追加利上げ観測が急遽高まったことや、欧米金利の上昇が目立ってきたことが挙げられるでしょう。

外国債券についても、47%の運用機関が弱気の見通しを持っていますが、これは調査開始以来の高水準です。米国景気減速懸念の後退が主な背景であると考えますが、日本債券と比べ、前回調査時点からの弱気割合の増加幅が11ポイントと小さいのは、今回の調査時点で既に米国を始めとする海外金利の上昇が確認されていたからだと思われます。

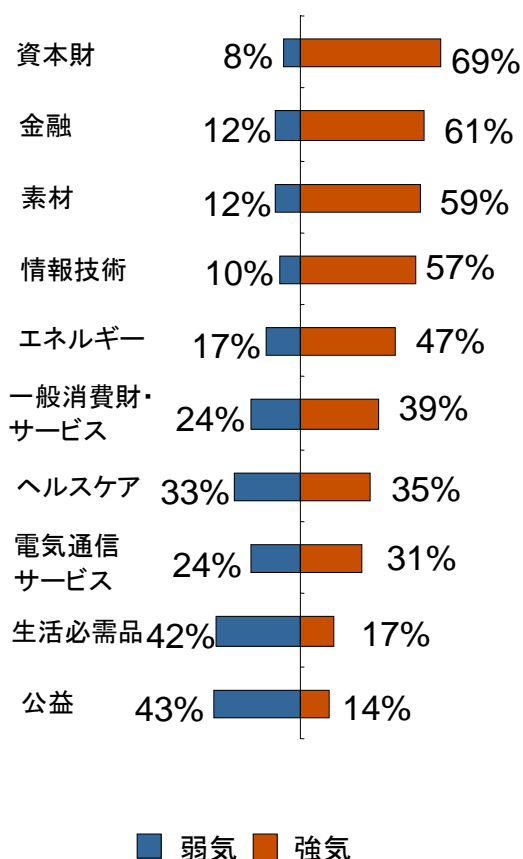
国内景気の先行き見通しにも安心感が高まり、日本の金利も上昇が予想されていますが、今回の調査では、興味深いことに、ドルに対して円安を予想する運用機関の割合が調査開始以来、初めて3割を超える結果となりました。2006年5月中旬に110円割れの円高水準に達した後、円は円安トレンドを辿っていましたが、運用機関の為替見通しは、5割程度が円高予想、円安を想定する運用機関の割合は概ね15%程度と、調査開始以来大きな変動もなくほぼ一貫していました。

今回、日本債券への弱気の割合が高まった一方で、為替見通しについては円安を想定する割合が増加したということは、米国の利下げ観測も後退している折、日米金利差がそれほど縮小しないと予測する運用機関が増えたことを表しているといえるでしょう。

今後の市場変動リスク要因として、欧米などの海外金利上昇が流動性の縮小を引き起こし、円キャリー取引の巻き戻しによる円高や、株安が起こることを懸念する声も聞かれますが、今回の調査結果からは、こうした懸念が現実にかかるリスクは低いと想定されていることが伺えます。

セクター別の見通しでは、資本財や素材など景気敏感セクターの中で外需関連度が高いセクター、金利上昇の恩恵が期待できる金融セクターの強気度合いが高まりました。底堅い世界景気と円安基調が、前期の輸出企業の収益拡大に貢献しましたが、今回、米国景気の減速懸念も後退したことで、外需関連セクターへの選好度がさらに高まったものと考えられます。一方で、一般消費財・サービス、生活必需品、電気通信サービスなどの内需依存度が高い企業が多く含まれるセクターの強気度合いは低下しました。失業率が3%台に低下したことなどで今後の賃金上昇、ひいては個人消費の回復期待が徐々に高まっているものの、外需関連度が高いセクターに注目が集まっている現状では、消費関連セクターの魅力度が相対的に見劣りしているようです。

## セクター別見通し



注：弱気 = 1~8 ランク中 1~3 の回答割合。強気 = 1~8 ランク中 5~7 の回答割合。4 ランク（ニュートラル）、8 ランク（見解なし）については上の表には含まれていません。詳細は p6 以降の調査結果をご参照ください。

# Commentary & Analysis

2月末の上海株式市場の急落をきっかけに世界の主要株式市場が株価下落に見舞われましたが、4月以降は落ち着きを取り戻して多くの市場が急落前の水準を上回る伸びを見せ、米国や一部のアジア市場などは史上最高値を更新しました。一方で、日本株式市場も回復基調にはあるものの、他市場比で出遅れ感が目立っています。

この現在の日本株式市場の水準について、適正だと考える運用機関の割合が52%を占め、前回調査時同様、割安派を上回っているものの、割安だと考える運用機関の割合は42%と前回調査時点から8ポイント上昇しており、バリュエーション面での割安感はやや高まりました。

2007年3月期の全国上場企業（金融、新興市場除く）の連結経常利益は前期比10%以上の伸びを達成し、過去最高益を更新したと言われています。今回の調査で2008年3月期の増益率予想を尋ねたところ、マイナス成長および20%以上の増益を見込む運用機関は皆無で、10%以上の増益率を予想する運用機関の割合が46%、5%以上の増益率を予想する運用機関の割合が42%とほぼ拮抗する結果となりました。

企業側は、前期に引き続き、今期の予測数字を一桁前半程度と控えめに見積もっているといわれていますが、今回の調査結果から、多くの運用機関が世界景気の拡大と円安基調の継続による日本株式の好パフォーマンスを予想し、慎重と言われる企業側の業績予想が、今後上方修正されることを想定していることがわかります。5%以上、10%以上の増益率を予測する運用機関の割合が合計で約9割を占めていることから、前期並みかややそれを下回る程度の底固い収益の伸びを期待しているようです。

## <ご参考>

各セクターの代表銘柄

一般消費財・サービス：トヨタ自動車、ソニー

エネルギー：新日本石油、東燃ゼネラル石油

金融：三菱東京フィナンシャル・グループ

公益：東京電力、東京ガス

資本財：コマツ、三菱重工、清水建設

情報技術：キヤノン、ソフトバンク、HOYA

生活必需品：セブン&アイ、花王、麒麟麦酒

素材：新日本製鐵、信越化学、東レ

電機通信サービス：NTT、NTTドコモ

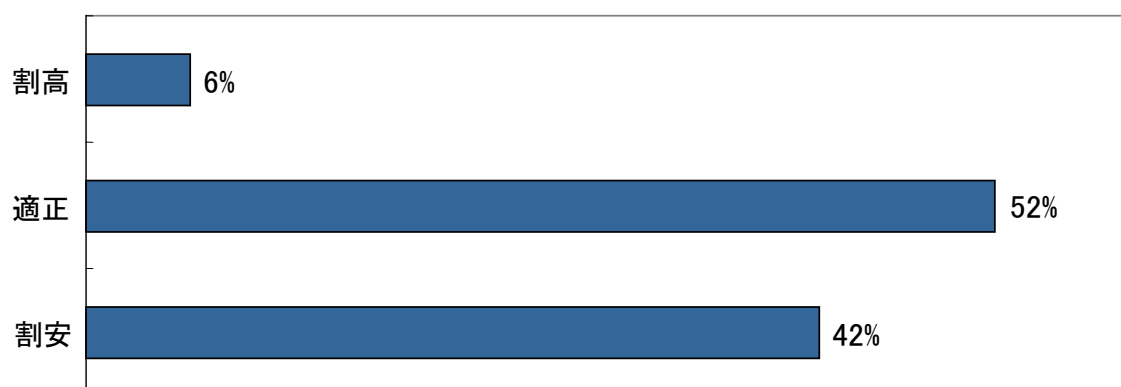
ヘルスケア：武田薬品、テルモ

# 調査結果

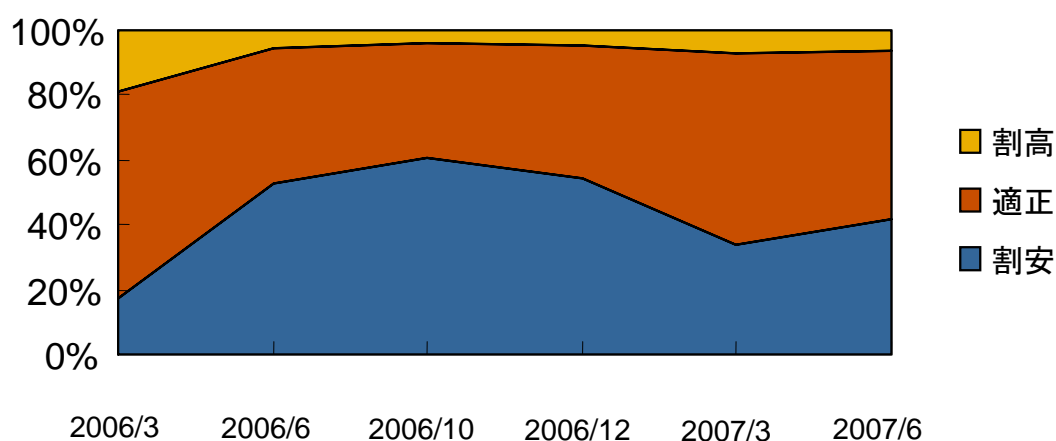
## 質問1：現在の日本株式市場の水準についてどう思いますか？

### キーポイント

- ・ 現在の日本株式市場の水準を割安だと考える運用機関の割合が42%と前回の調査時点の34%から上昇する一方で、適正だと考える運用機関の割合は、前回の59%から52%に低下した。
- ・ 現在の日本株式市場の水準を割高だと考えている運用機関の割合は6%と、2006年6月調査時点以降、低水準にとどまっている。



### 日本株式市場の水準評価の推移



# 調査結果

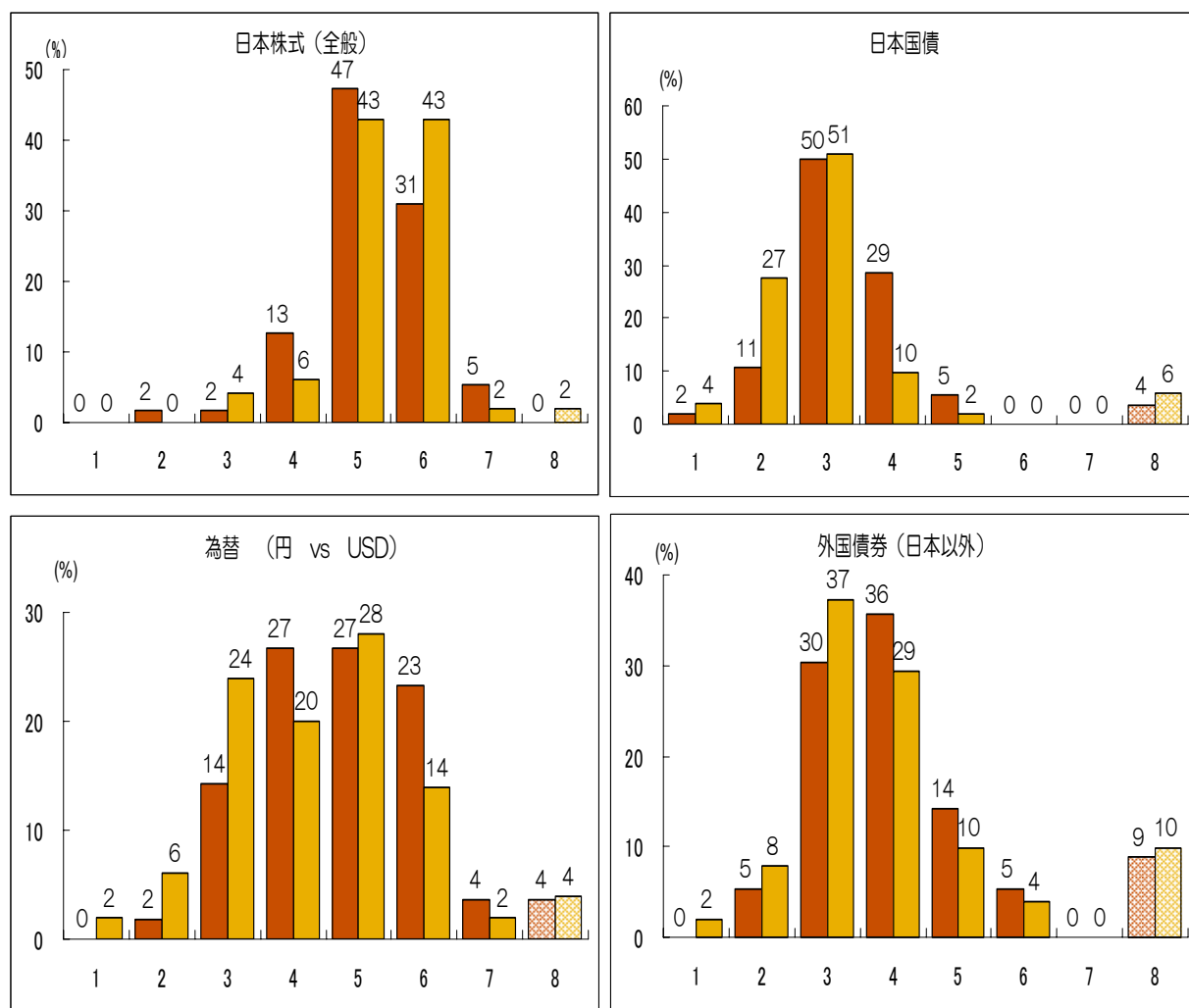
## 質問2： 各資産クラスの今後12ヶ月のパフォーマンスはどのように予測しますか？

### キーポイント

- 運用機関が最も好調なパフォーマンスを予測している運用資産は日本株式（全般）であり、その強気の割合は前回調査時点より上昇し、2006年12月調査時点に記録した最高水準の88%に並んだ。
- 2006年3月の調査開始時に86%の運用機関が弱気見通しを示して以降、徐々にその弱気の割合が減少していた日本国債について、今回、その弱気の割合は82%と前回調査時点の63%から大幅に上昇した。
- 為替の見通しについては、円安を予測する運用機関の割合が32%と前回の16%から倍増する一方、円高を予測する運用機関の割合が前回調査時点の54%から44%へ減少した。

1=最も弱気(円安)      4=ニュートラル      7=最も強気(円高)      8=見解なし

(■ : 2007/3    ■ : 2007/6)

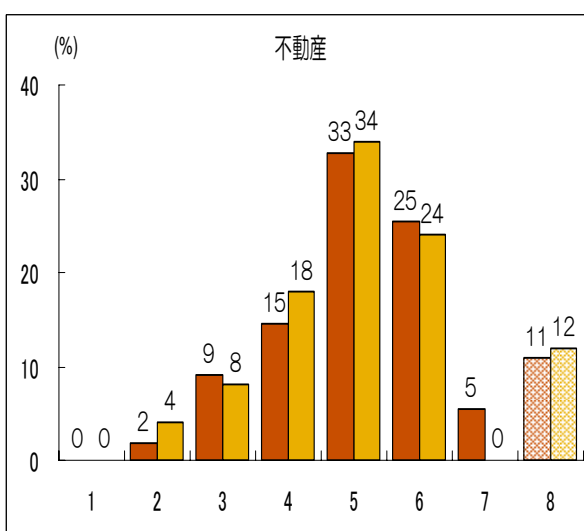
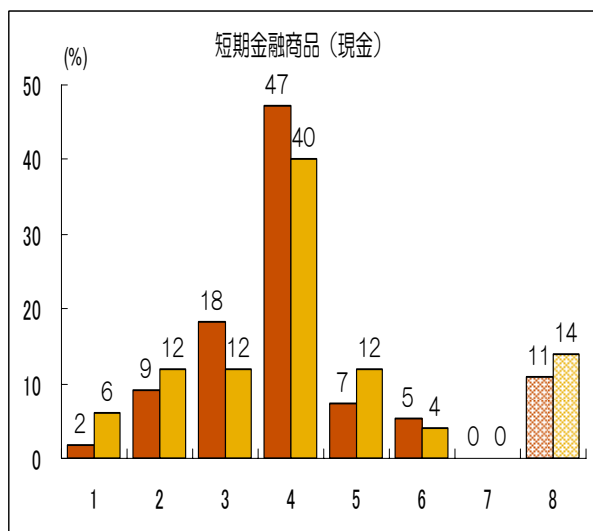
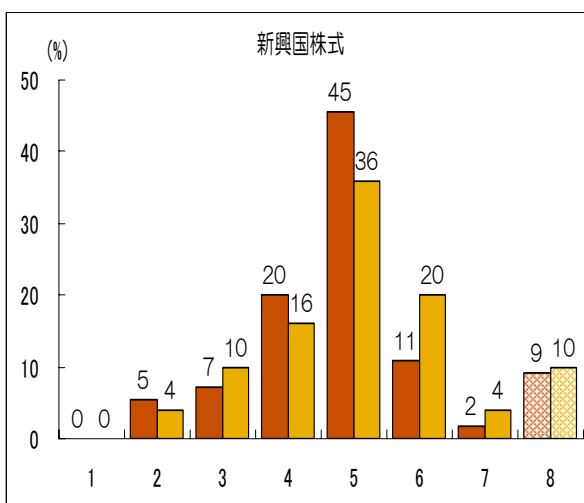
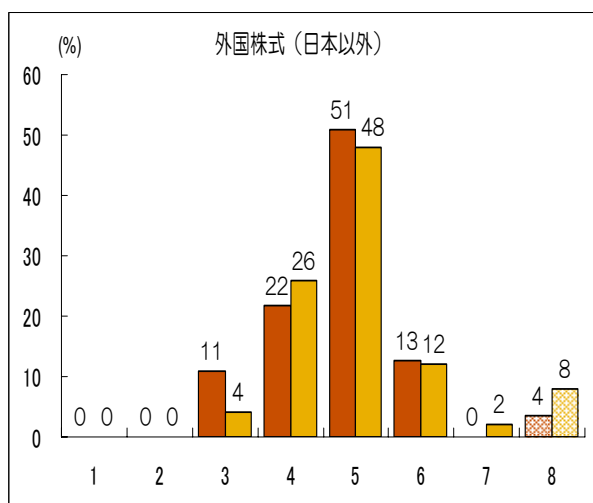
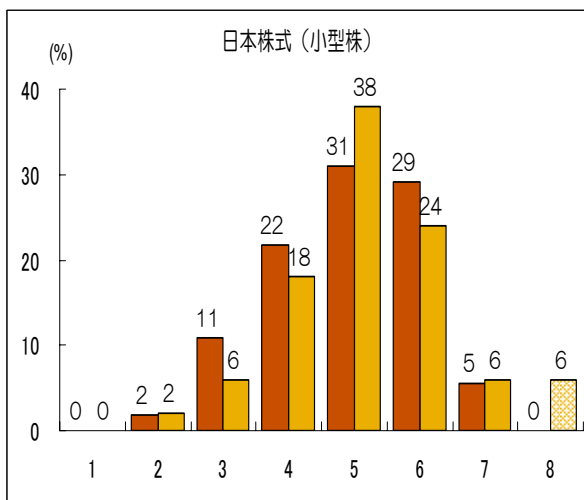
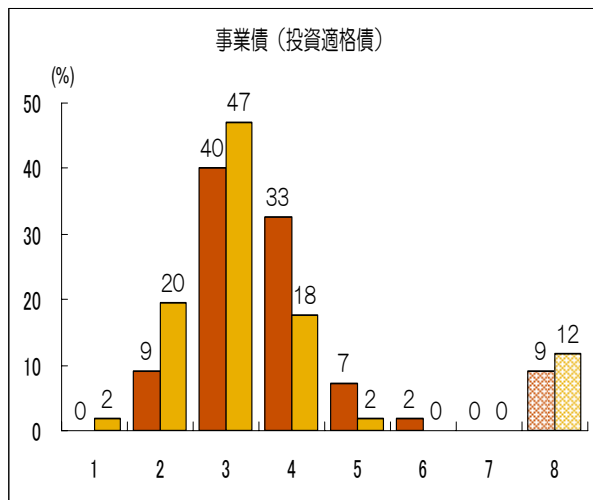


注：端数処理のため、表中の数字の合計値は必ずしも100%になりません。悪しからずご了承ください。

## 質問2: 前ページからの続き

1=最も弱気(円安)    4=ニュートラル    7=最も強気(円高)    8=見解なし

(■ : 2007/3    ■ : 2007/6)



注: 端数処理のため、表中の数字の合計値は必ずしも100%になりません。悪しからずご了承ください。

# 調査結果

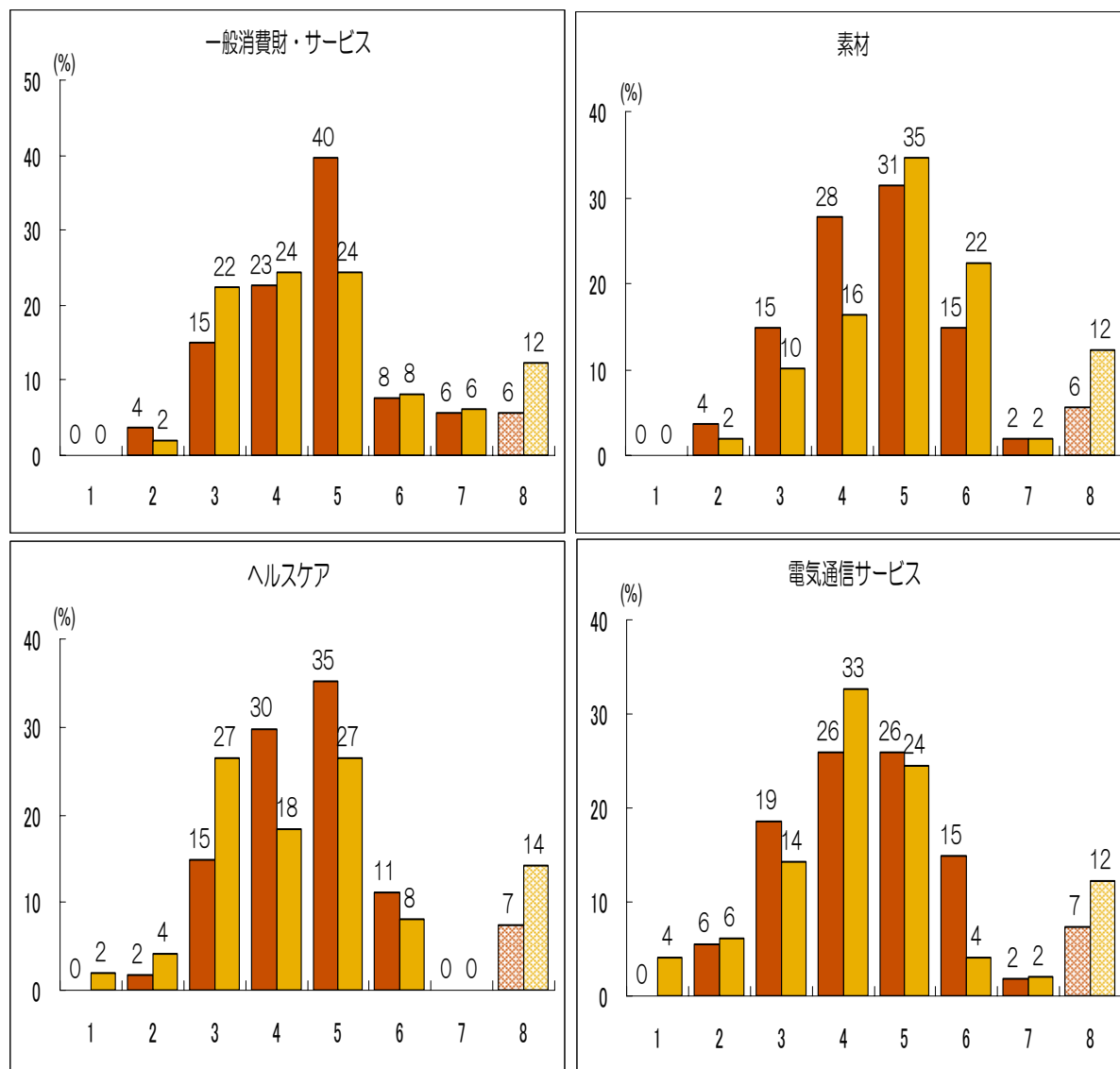
## 質問3： 各セクターの今後12ヶ月のパフォーマンスはとなると予測しますか？

### キーポイント

- ・ 一般消費財・サービスへの強気割合が前回の53%から39%へ低下し、調査開始以来、同じだった上位4セクターの顔ぶれに変化が起きた。
- ・ 前回上昇したヘルスケアと電気通信サービスセクターへの強気の割合がそれぞれ35%、31%へと各々11ポイント、12ポイント低下し、ほぼ2006年12月時点の水準に戻った。

1=最も弱気    4=ニュートラル    7=最も強気    8=見解なし

(■ : 2007/3    ■ : 2007/6)

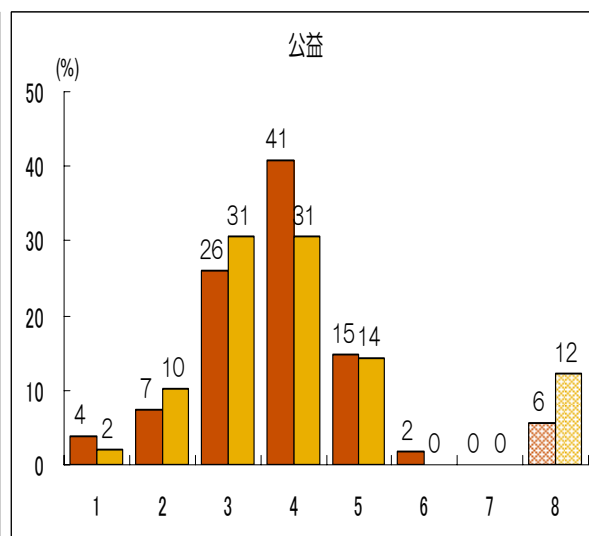
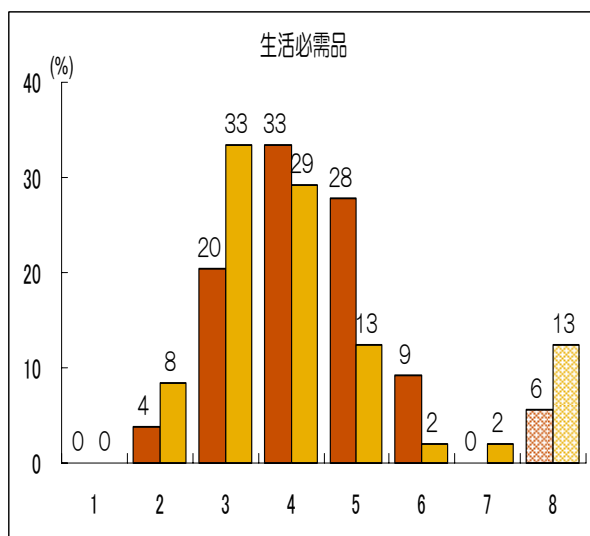
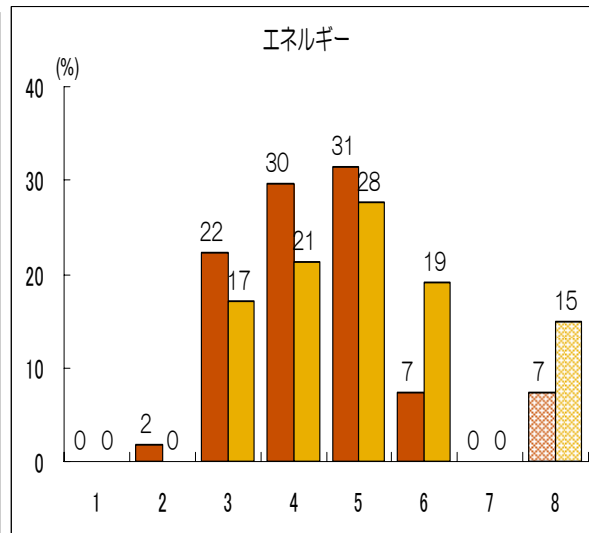
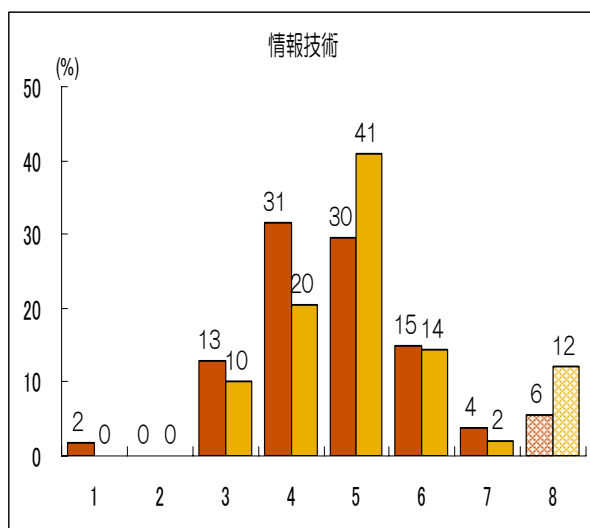
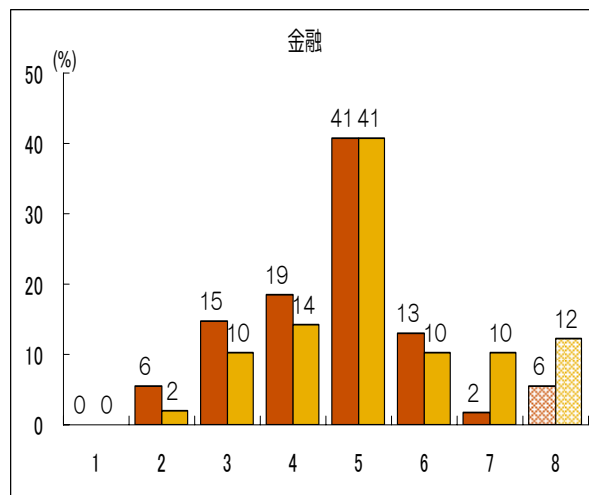
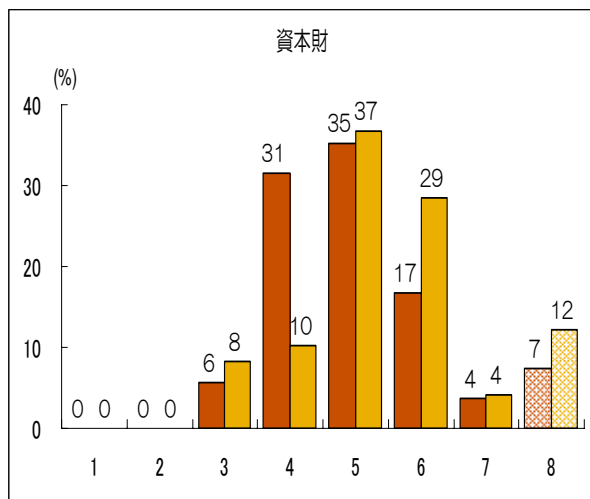


注：端数処理のため、表中の数字の合計値は必ずしも100%になりません。悪しからずご了承ください。

### 質問3: 前ページからの続き

1=最も弱気 4=ニュートラル 7=最も強気 8=見解なし

(■ : 2007/3 ■ : 2007/6)



注：端数処理のため、表中の数字の合計値は必ずしも100%になりません。悪しからずご了承ください。

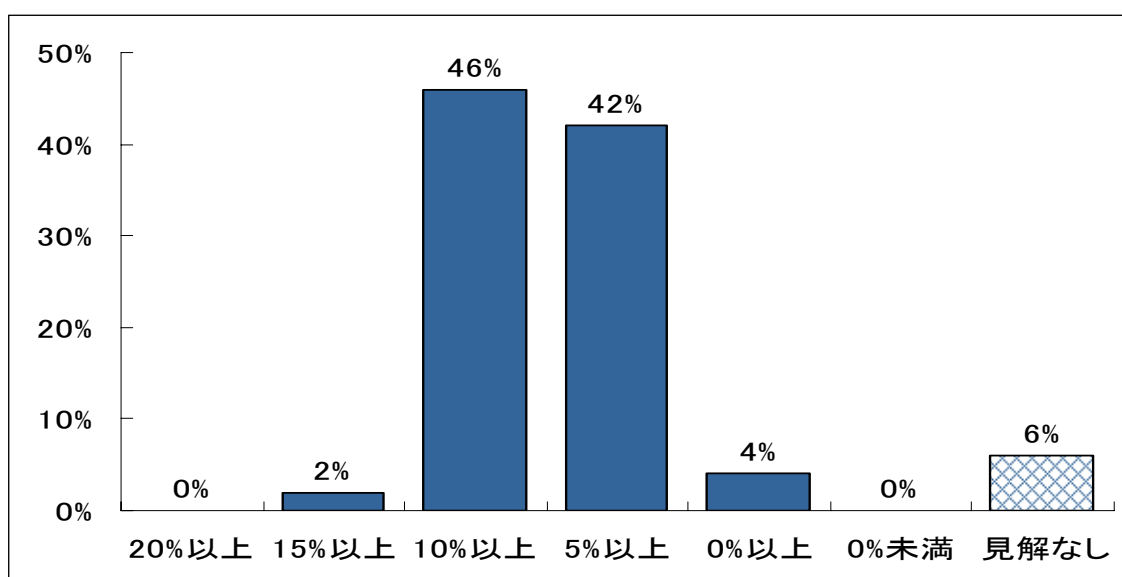
# 調査結果

質問4： 全国上場企業(金融、新興市場除く)の2007年3月期の連結経常利益は前期比10%以上の伸びを達成し、過去最高益を更新したといわれています。2008年3月期の連結経常利益の伸び率はどの程度になると予想しますか？

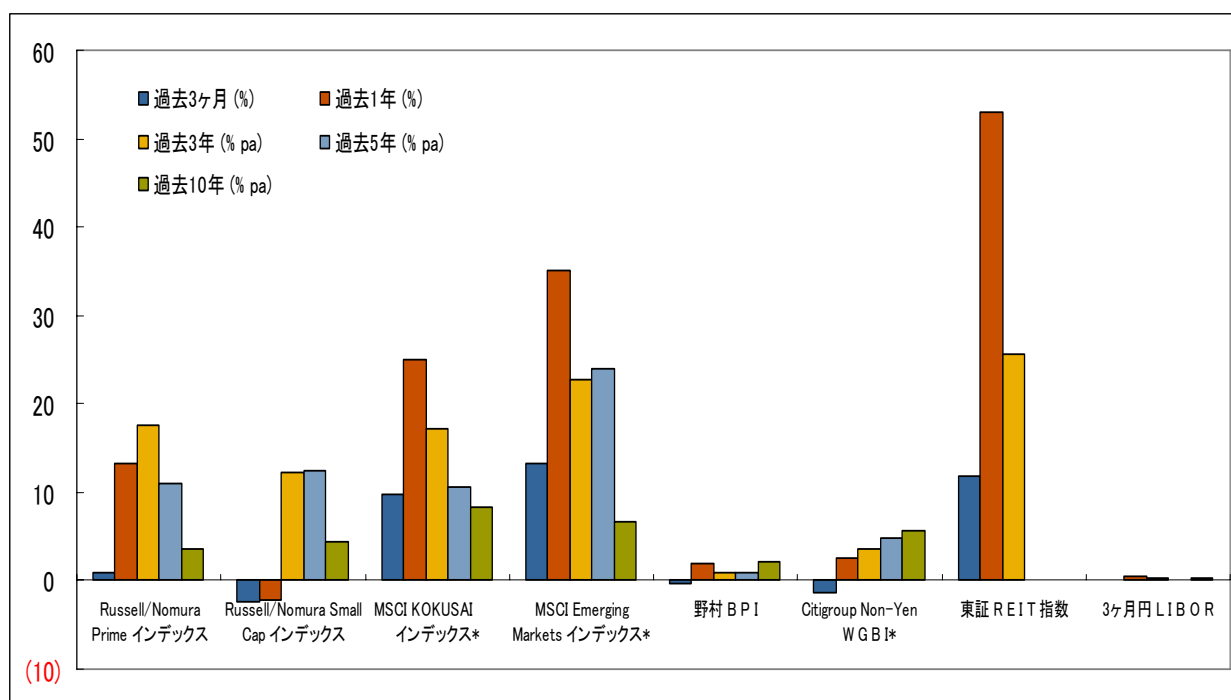
## キーポイント

- ・ 10%以上の伸び率を予想する運用機関の割合(46%)と5%以上の伸び率を予測する運用機関の割合(42%)はほぼ拮抗している。
- ・ 伸び率がマイナス、および20%以上の伸び率を予測する運用機関は皆無だった。

2008/3月期の連結経常利益伸び率予想



## 参考インデックスのパフォーマンス (2007年5月末現在)



|                                 | 過去3ヶ月 (%) | 過去1年 (%) | 過去3年 (% pa) | 過去5年 (% pa) | 過去10年 (% pa) |
|---------------------------------|-----------|----------|-------------|-------------|--------------|
| Russell/Nomura Prime インデックス     | 0.9       | 13.2     | 17.5        | 11.0        | 3.6          |
| Russell/Nomura Small Cap インデックス | (2.4)     | (2.1)    | 12.2        | 12.5        | 4.3          |
| MSCI KOKUSAI インデックス*            | 9.8       | 25.0     | 17.1        | 10.6        | 8.4          |
| MSCI Emerging Markets インデックス*   | 13.3      | 35.1     | 22.8        | 24.0        | 6.8          |
| 野村 B P I                        | (0.2)     | 2.0      | 0.9         | 0.9         | 2.1          |
| Citigroup Non-Yen W G B I*      | (1.3)     | 2.5      | 3.6         | 4.8         | 5.7          |
| 東証 REIT 指数                      | 11.8      | 53.0     | 25.7        | -           | -            |
| 3ヶ月円 LIBOR                      | 0.2       | 0.5      | 0.2         | 0.1         | 0.2          |

\*現地通貨ベース

# 調査方法およびラッセル・インベストメント・グループ概要

## 調査方法

今回の「運用機関の投資展望調査」のアンケート調査は、2007年6月1日～6月7日にかけて実施いたしました。

アンケートは、日ごろからラッセル・インベストメント・グループが運用機関調査を行う中で接している運用機関を対象に実施し、上記期間中に回答頂いた51社の運用機関のご意見を集約しています。調査にご協力いただいた運用機関は、日本株式を運用対象とする運用機関が大半を占めており、また、日本に拠点を持たない海外の運用機関も含まれます。

回答いただいた方の多くが投資意思決定者であり、最高投資責任者（チーフ・インベストメント・オフィサー）またはポートフォリオ・マネージャーの方がほとんどです。他には、ストラテジストやアナリスト等の方々も含まれます。

「運用機関の投資展望調査」は弊社が運用目的で実施する運用機関調査とは全く別のものであり、アンケートへの回答は各運用機関の任意のご協力によるものです。

## ラッセルについて

ラッセル・インベストメント・グループは、「マルチ・マネージャー運用のグローバル・リーダー」として今日世界44カ国で総合的な資産運用ソリューションを提供しています。ラッセルが提供するサービスは、グローバルな運用会社調査をベースに、資産運用サービス、オルタナティブ投資サービス、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理サービス、Russell 1000<sup>®</sup>、Russell 2000<sup>®</sup>、Russell 3000<sup>®</sup>、Russell/Nomura 日本株インデックス等のインデックスの開発など多岐にわたります。ラッセル・インベストメント・グループの創立は1936年。現在当グループが提供する資産運用コンサルティング・サービスの対象資産総額は約224兆円<sup>※</sup>、またマルチ・マネージャー運用の資産総額は約24兆円<sup>※※</sup>となっています。なお、1999年よりノースウェスタン・ミューチュアルが当グループの親会社となっています。

日本においては1986年に東京オフィスを開設。現在、ラッセル・インベストメント証券投信投資顧問株式会社を通じて、個人および機関投資家を対象にマルチ・マネージャー・ファンドの提供、企業年金などを対象に投資一任サービスや資産運用コンサルティング・サービスの提供をしています。

(※ 2006年9月末現在、※※2007年3月末現在、グループ合算)

## 用語解説

### 日本株式(全般) :

参考インデックス Russell/Nomura Prime Index

株式とは、株式会社が発行する有価証券です。株主は株主総会で議決権を行使することで、間接的にその企業の経営に参加することができます。また、株主には、その会社の利益から配当金や増資などの経済的利益を得る権利もあります。株式には、流動性リスクや価格変動リスクがあり、元本は保証されません。参考インデックスの Russell/Nomura Prime Index は、浮動株調整時価総額上位 1,000 銘柄から構成され、広い市場カバレッジを実現しています。

### 日本株式(小型株) :

参考インデックス Russell/Nomura small cap Index

株式の規模別分類の一つであり、本調査では、時価総額が約 1,000 億円未満と小規模の株式を指します。小型株は、大型株と比べて利益や売上成長率が高い一方で、金利や為替変動の影響を受けやすく、また市場で流通している株数が少ない場合が多いため価格変動性が激しくなる傾向があります。参考インデックスの Russell/Nomura small cap Index は、Russell/Nomura Total Market Index 構成銘柄の時価総額下位約 15%を占める銘柄で構成されています。

### 外国株式(日本以外) :

参考インデックス MSCI KOKUSAI Index

海外(外国籍)の企業が発行する株式のことです。外国株式は、基本的な仕組みは日本株式と同様ですが、各国の政治経済動向や為替の変動、当該国の会計や税制の変更による影響も受けます。

### 新興国株式 :

参考インデックス MSCI Emerging Markets Index

発展途上国の企業が発行する株式のことです。一般に先進国市場の株式市場と比べ成熟度が低く、政局や為替変動、インフレなどによるリスクが大きい反面、長期的には高いリターンを得られると考えられています。

### 公社債 :

参考インデックス NOMURA-BPI総合指数

公社債とは、国や地方公共団体、民間企業などが発行する債券で利子や元本の支払いが発行体により保証されています。

国債は、国が発行する債券で、利子や元本の支払いは国が保証しています。一般的に国が債務不履行に陥る可能性は低いいため、国債の利回りは相対的に低くなっています。

事業債は、一般企業が発行する債券で個々の会社が利子や元本の支払いを保証しています。本調査では、事業債について、ムーディーズによる格付けで Baa、S&P による格付けで BBB 以上の投資適格債を対象としています。

一般に債券の価格は金利が上昇すると下落しますが、信用リスクやインフレリスクにも注意を払う必要があります。

### 外国債券(日本以外) :

参考インデックス Citigroup Non-Yen WGBI

外国で発行された債券を指します。基本的な仕組みは国内の公社債と同じですが、一般に為替リスクや、当該債券の発行国の政治的、経済的要因による価格変動リスクを負います。

### 不動産 :

参考インデックス 東証REIT指数

不動産への分散投資は、一般に不動産投資信託(REIT)や不動産会社への投資を通じて行われます。不動産投資は不動産価格の変動や経済環境の変化、税制改正、金利動向によって損失を被る可能性があります。

### 短期金融商品 :

参考インデックス 3ヶ月円LIBOR

短期資金は、1年以内に償還が来る TB(割引短期国債)・FB(政府短期証券)などの有価証券や金融資産を指します。流動性が高く投資リスクが低い反面、他の運用資産と比較して一般にリターンは低くなります。

# Disclaimer

Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は Frank Russell Company 及び野村證券株式会社に帰属します。なお、Frank Russell Company および野村證券株式会社は、Russell/Nomura 日本株インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、Russell/Nomura 日本株インデックスを用いて行われる弊社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。MSCI インデックスに関する著作権及びその他知的財産権はすべて MSCI に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を MSCI は何ら保証するものではありません。NOMURA-BPI 総合指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社及びその許諾者は、対象インデックスを用いて行われる弊社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。東証 REIT 指数

(Tokyo Stock Exchange REIT Index)は、東京証券取引所上場 REIT 全銘柄を対象とした時価総額加重平均の指数です。東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、東証 REIT 指数の算出、公表、利用など東証 REIT 指数に関する一切の権利は東京証券取引所が所有しています。

(注 1)過去の実績(図表、数値等)は、将来のリターンもしくはリスクを保証するものではありません。

Copyright © 2007. Frank Russell Company. All rights reserved.当資料中「ラッセル・インベストメント・グループ」、及び「ラッセル」は、フランク・ラッセル・カンパニー、及びその子会社等の総称です。当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その情報の正確性や完全性についてこれを保証するものではありません。当資料は、一般的情報の提供を目的としており、特定の運用商品の推奨等の投資勧誘を目的としたものではありません。ラッセルによる事前の書面による許可がない限り、資料の全部又は一部の複製、転用、配布はいかなる形式においてもご遠慮下さい。

## ラッセル・インベストメント・グループ

ラッセル・インベストメント証券投信投資顧問株式会社  
〒107-0052

東京都港区赤坂7丁目3番37号 プラス・カナダ  
投資信託委託業  
証券投資顧問業

登録番号:関東財務局長第893号

投資一任業務金融再生委員会認可

認可番号:金融再生委員会第25号

社団法人日本証券投資顧問協会

会員番号:第011-00893号

証券業

登録番号:関東財務局長(証)第256号